

平成20年度 施策マネジメントシート【19年度評価】

作成:20年5月

施策コード 13	施策名 地域内産業の多様な連携	政策名 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり	
施策区分	主管部等名 産業経済部	施策主管課 産業振興支援課 観光課	課長名 福澤栄二 高田 清 内 線 3510-4660
重点施策	施策関係課 農業課、工業課、学校教育課、子育て支援課、市立病院、観光課		

1. 施策の目的と成果指標

施策の対象	対象指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	23年度見込
地域内産業	地域内産業の業種 (工業、農業、林業、観光、商業・サービス業、建設業)	個種	6	6	6	6	6
施策の意図	成果指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	23年度目標
多様な連携により新たな経済活動を創出する	インバウンド事業による海外誘客者数	人	300	2000 3000	3000 3200	2,600	3,500
	海外チャレンジ事業による地場産品の新規商談成立商品数	品		2 9	2 12	12	2
	公共施設給食の地元食材利用重量比率(主要104品目に限定した重量比率)	%	24	27	32	28	35
	開発された観光プログラム数(累計)	個	109	116	126	129	176
成果指標設定の考え方	活動成果として達成した実績						
成果指標の把握方法(算定式など)	観光公社、観光事業者へのヒアリング調査						
	農業課が実績を把握 農業課データ(農業課で公共施設での利用状況はすべて掌握)品目数が10品目が正しいため変更する 観光公社、観光事業者へのヒアリング調査						
基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)	<p><成果指標 >インバウンド事業による海外誘客数は近年大幅に伸びており市場規模は拡大されると推測されているが、全国各地の誘客競争などにより、長期にわたり確実な客数を確保することが困難な状況となってきた。しかし、経済自立度70%の実現に向けては、毎年500人程度を増加させ3,500人とすることが目標必然であり、宿泊業者、立ち寄り業者、旅行者、行政や地域などが一体となった連携体制を取ることによって目標の達成を目指す。17年度、18年度の変更については、精査したことにより、実数値に置きかえた。</p> <p><成果指標 >海外チャレンジ事業による地場産品の新規商談成立商品数は、現状のままでは新規開拓は困難である。しかし、経済自立度70%の実現に向けては、年間2品の開拓が目標必然であるため、輸出販売に向けて地域の総合力を駆使した意識的なチャレンジを行うことにより達成を目指す。17年度、18年度の変更については、精査したことにより、実数値に置きかえた。</p> <p><成果指標 >公共施設給食の地元食材利用重量比率は、ここ数年微増傾向ではあるがこのまま推移すると予測される。しかし、地域経済自立度70%を達成するためには地元食材利用重量比率35%が目標必然であり、地域内の農家、農協、青果物商等が連携した生産、集荷・検品、納品の仕組みづくりを行うことにより達成を目指す。</p> <p><成果指標 >良質なプログラム開発に先進的に取り組んでいるが、農村や農業との連携部門は成熟の時期を迎えている。しかし、地域経済自立度70%を達成するためには、毎年10プログラム程度を開発し続けることが目標必然であるため、地元のあらゆる産業と連携しながら未発掘資源を掘り起こし、目標の達成を目指す。</p> <p><前提条件> 上記の目標を達成するための前提条件としては、海外との連携を促進するための人的ネットワークの形成や、地域事業者の連携促進が必要と考える。また域産域消の推進には地域の産品を選択する意識づくりが必要と考える。</p>						

2. 施策を担う主体

主体	施策の成果向上に向けた主体別の役割分担	ムトス指標と把握方法(把握方法と単位をカッコ書きする)	19年度実績	23年度目標
行政 市(国・県)	事業者と連携した取り組み(情報提供) 公共施設への地元産品の積極的利用とPR	連携して取り組んでいる活動数	10	20
市民等 事業者 経済団体 (観光公社、 商工会議所、 農協等)	海外からの誘致活動の実施 新しいプログラム開発に向けた研究、モデル事業の実施	誘致活動の実施回数	現段階は、行政の役割のみ数値設定	
	事業者と連携した取り組み(情報提供) 事業活動支援	研究会の開催数 モデル事業の実施数 連携して取り組んでいる研究等の数		

3. 施策の成果達成度の分析

(1) 施策の成果達成度とその考察	
平成19年度の実績評価	<input type="checkbox"/> 18年度と比べて成果が向上した <input checked="" type="checkbox"/> 18年度と比べて成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 18年度と比べて成果は低下した
平成23年度の目標達成見込み(H19実績からのH23目標達成見込み評価)	<input type="checkbox"/> 現状(20年度)の取り組みの延長で目標は達成できる <input checked="" type="checkbox"/> 現状(20年度)の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい
根拠(理由)	観光面においては、まちなか誘客促進事業をはじめ多くの事業への取り組み、また、域産域消においては、関係部署及び事業者と連携した公共施設給食への施設特性に応じた供給利用体制づくりや南信州オリジナル商品開発などの事業に取り組んでいるが、成果指標から判断した。 情報発信の要素に特産品や土産物を効果的に取り上げ、直接消費に結びつく事業としての育成、公共施設における域産域消は、供給利用率を高めるための方策の検討、地域産品の域外に向けての販路拡大が必要となる。

成果指標の達成度の考察	指標は、着実に伸びてきている。今後、観光面においては、様々な産業連携から南信州の観光ブランドの確立や、域産域消においては、公共施設給食における供給利用率を高める検討、地域内産品の発掘と利用度や消費動向・意識の実態把握が必要だと考えられる。			
(2) 施策の成果達成度に対する平成19年度事務事業の総括				
施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	地域農産物等の海外輸出チャレンジ事業	施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	域産域消 推進事業	
	まちなか誘客促進事業		域産域消 事業者活動支援事業	
	体験教育旅行推進事業			
新規事業	事務事業一覧表を参照のこと。事業名欄に【新規】と記載がある事務事業が該当			
事務事業全体の振り返り(総括)	各事務事業の評価は高い評価であり、この施策である「多様な連携により新たな経済活動を創出する」にむかって貢献できた。しかし、今後も各事業について見直しを行なう中、対応していく。			
(3) 主体別の役割分担の発揮状況 (19年度の振り返り)				
観光部門を中心に事業者、経済団体と連携を取る中で成果が出始めた。				

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?	<p>グリーンツーリズムが全国的なブームになるなど、農山村の魅力を活かした観光企画が全国で展開されており、今後もその傾向は続く。</p> <p>観光のニーズも多様化して体験型観光など観光スタイルが変化している。</p> <p>農山村での癒しなど都市住民のニーズも高い。</p> <p>日本の田舎の魅力に惹かれた海外からの観光客の数も増えている</p> <p>食の安全への要望が高まり、産地へのこだわりや生産者がわかること、域産域消や地域固有の農産物の需要が高くなる。</p>
この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<p>飯田市及び周辺町村には個性的な資源がたくさんある。そうした資源を効果的に融合させ、新たな魅力を発信する観光企画への期待が高い。</p> <p>地域経済自立度を高めるためには地域内で生産された産品を地域内で消費することが必要。域産域消の推進に向けて、農家とホテルとの関係づくりなど、事業者総合のネットワークづくりに関する要望が強い。</p> <p>事業者からは、まちなか観光と連携した商業活性化を望む声がある。</p>

5. 施策の課題認識(現状の課題、新たに取り組むべき課題)

<p>ワーキングホリデー、エコツーリズムなどで一定の成果を収めてきたが、今後は、そうしたソフト事業と天竜峡、まちなかなどの観光資源を組み合わせた観光企画の開発を進めることにより、多くの観光客の誘客に取り組む。</p> <p>域産域消の推進に向けて、農産物だけでなく地域産品全般を視野に入れて仕組み作りを進める。</p> <p>台湾チャレンジとして、今後は、地場産品の輸出など、輸出品目を増やしていくことが課題。</p> <p>観光分野では、観光事業者だけでなく、商業者や製造業者などとのネットワークづくりを進め、土産品や特産品・ものづくりなど、様々な場面で観光的な付加価値を活用させることが課題。</p>
--

6. 施策の事業(一般会計及び一部特別会計を含む)

	19年度決算見込み	20年度決算	21年度決算	22年度決算	23年度決算
施策事業費(人件費を除く)(千円)	47,611				
関連する事務事業の数(事業)	14				

7. 21年度の施策展開の方向(施策の成果目標達成に向けて21年度から何に取り組んでいくか等)

<p>地域内産業の連携による新たな経済活動創出に向けては、オリジナル商品の開発や事業者などが実践する新たな活動を支援する。域産域消を推進することで財貨循環を高め、域外への財貨流出を減少するため、取り組んでいく。</p>

8. 指摘事項

政策評価会議	
--------	--